

令和5年度

第2回定期監査結果報告書

富津市監査委員

# 目 次

## 第2回定期監査結果報告書

第1	監査の種類	-----	1
第2	監査の対象	-----	1
第3	監査の方法	-----	1
第4	監査の期間	-----	2
第5	監査の執行者	-----	2
第6	監査の結果	-----	2
	【健康福祉部】	-----	4
	【建設経済部】	-----	24
	【農業委員会事務局】	-----	36
	【教育部】	-----	37

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 職員配置状況における括弧内数字は、兼務者数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 人件費は、第1回定期監査の対象部局である総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。  
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。  
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。  
「－」 … 該当数値のないものを表す。  
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

# 令和5年度第2回定期監査結果報告書

## 第1 監査の種類

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定に基づく監査

## 第2 監査の対象

次の部局等における、令和5年度（4月から11月まで）の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・健康福祉部（社会福祉課、障がい福祉課、こども家庭課、保育課、介護福祉課、健康づくり課、保育所（現地調査））
- ・建設経済部（都市政策課、建設課、商工観光課、農林水産課、鳥獣対策室）
- ・農業委員会事務局
- ・教育部（教育総務課、学校教育課、生涯学習課、公民館）

## 第3 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が法令に適合し、正確で、最小の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかを主眼として、富津市監査基準に準拠し、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取し、保育所に関しては、併せて現地調査の方法により監査を実施した。

- 1 令和5年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行う。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
  - (1) 「収入未済額（未収金）」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する。（債権の発生把握を含む。）
  - (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され、決定されているか検証する。

(3) 契約の締結について

ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり、手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札、開札及び落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。

(4) 保育所の施設は、関係法令の定めるところにより適切に管理されているか確認する。

(5) 資金前渡に係る事務について

ア 資金前渡に係る経費の内容は、法令等に適合しているか確認する。

イ 前渡資金の保管状況は、適切であるか確認する。

ウ 前渡資金の取扱いに係る収支は、前渡資金整理簿において明らかにされているか確認する。

エ 前渡資金の受領から精算までの手続きは、適切かつ速やかに行われているか確認する。

4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について、現状を確認する。

5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

#### 第4 監査の期間

令和5年12月12日から令和6年2月27日まで

(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

#### 第5 監査の執行者

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 平 野 明 彦

#### 第6 監査の結果

富津市監査基準に基づき監査した限りにおいて、監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。

ただし、資金前渡に係る事務においては、第1回定期監査の対象部局と同様に

前渡資金整理簿の作成及び前渡資金の確認体制が不十分である課等が見受けられた。また、随意契約においては、予定価格の設定が適正か判断しかねるものが多く見受けられたため、以下のとおり、適正に処理されたい。

(1) 資金前渡に係る事務について

ア 前渡資金整理簿の作成について

前渡資金整理簿は、取扱いに係る収支を明らかにするために作成するものである。

しかしながら、精算後にまとめて作成している課等が見受けられたため、受領、支払及び精算の都度、記載されたい。

イ 前渡資金の確認体制について

前渡資金は、現金で支払う公金であるため、慎重に取扱う必要がある。

しかしながら、資金前渡職員のみで確認している課等が見受けられたため、公金の適正な管理及び執行という観点から、複数人での確認を徹底されたい。

(2) 随意契約について

随意契約によることができる場合は、地方自治法施行令第167条の2で規定されており、また、その予定価格は、富津市財務規則第137条で規定する額を超えない範囲とされている。

随意契約の手続きは適法に行われているが、富津市財務規則で規定する額の上限に近い額での契約が多く見受けられたため、契約における公平性、透明性の観点、また、入札の執行により経費が安価に抑えられることから、富津市随意契約ガイドラインに則り、適正な予定価格の設定に努められたい。

なお、個別の監査結果は次のとおりである。

## 健康福祉部

### ○ 組織図（令和5年11月30日現在）

・部長 1名



### 1 事務の概要

#### 《 社会福祉課 》

本課には、社会福祉係及び生活福祉係が置かれている。

社会福祉係は、地域福祉に関すること、民生(児童)委員に関すること、要援護者地域見守り事業に関すること、社会福祉協議会との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

生活福祉係は、生活保護法に基づく保護に関すること、生活困窮者自立支援法に関すること、行旅死病人に関することの事務を行っている。

## 《 障がい福祉課 》

本課は、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法に基づく援護及び措置に関すること、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく相談に関すること、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく自立支援給付に関すること、障害者基本計画及び障害福祉計画に関すること、発達障害者支援法に基づく援護に関すること、特別児童扶養手当等に関すること、在宅重度心身障害者ねたきり身体障害者福祉手当に関すること、重度心身障害者(児)及び精神障害者に対する医療費の助成に関すること、グループホーム等入居者家賃助成及び運営費補助に関すること、障害者虐待に関すること等の事務を行っている。

## 《 こども家庭課 》

本課には、子育て支援係、家庭相談係及び地域交流支援センターが置かれている。

子育て支援係は、子育て支援施策の調査研究、企画及び調整に関すること、子ども・子育て支援事業計画に関すること、地域子ども・子育て支援事業に関すること、ひとり親家庭等医療費等の助成及びひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給に関すること、児童手当に関すること、児童扶養手当に関すること、子ども医療費の助成に関すること、養育医療の給付に関すること、放課後児童健全育成事業に関すること、交通遺児等手当に関すること等の事務を行っている。

家庭相談係は、子ども家庭総合支援拠点に関すること、児童虐待に関すること、配偶者からの暴力対策に関すること、子育て世代包括支援センターに関すること、家庭児童相談に関すること、母子・父子自立支援に関すること、ひとり親家庭及び寡婦福祉に関すること、児童福祉法による援護に関すること等の事務を行っている。

地域交流支援センターは、子育て中の親子の交流の場の提供及び交流の促進に関する業務、子育てに関する相談及び援助に関する業務、子育てに関する情報及び学習機会の提供に関する業務、地域の子育て資源の発掘及び育成に関する業務、子育て世代と高齢者その他の多様な世代との連携に関する業務等を行っている。

## 《 保育課 》

本課には、保育係、各保育所及び施設管理係が置かれている。

保育係は、市立保育所の運営及び連絡調整に関すること、教育・保育給付認定及び施設等利用給付認定に関すること、市立保育所及び私立保育園に係る保育料の決定及び徴収に関すること、私立保育園の指導に関すること、市立保育所の給食、栄養及び保健衛生指導並びに食育に関すること、私立幼稚園の無償化に関すること等の事務を行っている。

各保育所は、富津市立保育所の設置及び管理に関する条例に基づき設置され、保育所保育指針に基づく保育を行っている。

施設管理係は、市立保育所の施設管理に関すること、市立保育所の再配置に関すること、児童遊園地等の整備及び管理に関すること、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所並びに特定子ども・子育て支援施設の施設整備に係る補助金に関すること等の事務を行っている。

## 《 介護福祉課 》

本課には、介護福祉係及び高齢者支援係が置かれている。

介護福祉係は、介護保険被保険者の資格に関する事、介護認定に関する事、介護給付に関する事、介護保険事業計画及び高齢者福祉計画に関する事、介護保険料の賦課徴収に関する事、指定地域密着型サービス事業者の指定及び指導に関する事、介護給付費等適正化事業に関する事等の事務を行っている。

高齢者支援係は、地域包括支援センターの運営に関する事、介護予防・日常生活支援総合事業に関する事、在宅医療・介護連携に関する事、認知症施策に関する事、高齢者見守り事業に関する事、老人福祉法に基づく老人福祉施設への入所に関する事、高齢者虐待に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。

## 《 健康づくり課 》

本課には、保健予防係及び健康づくり係が置かれている。

保健予防係は、予防接種に関する事、疾病、感染症等の予防に関する事、医療機関との連絡調整に関する事、保健所との連絡調整に関する事、君津中央病院企業団との連絡調整に関する事、健康増進計画に関する事、骨髄等の提供者への支援に関する事等の事務を行っている。

健康づくり係は、健康増進事業に関する事、母子保健に関する事、子育て世代包括支援センターに関する事、栄養及び食生活指導に関する事、歯科口腔保健に関する事、国民健康保険被保険者の特定健診及び特定保健指導に関する事、生活習慣病重症化予防の推進に関する事、地区担当制による継続的な保健指導の推進に関する事、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施に関する事等の事務を行っている。



## 2 職員配置状況（令和5年11月30日現在）

### 《 社会福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	社会福祉 主 事	主 事	合 計
社会福祉課	1					1
社会福祉係		1	2		1	4
生活福祉係		1	1	4		6
計	1	2	3	4	1	11

### 《 障がい福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	専門職	合 計
障がい福祉課	1	1				2
障がい福祉係			(1)	1	5	6 (1)
計	1	1	(1)	1	5	8 (1)

※ ( )は兼務等を表し、障がい福祉課課長補佐は、障がい福祉係長職事務取扱である。

※ 障がい福祉係専門職5名は、総括社会福祉士1名、社会福祉主事3名及び精神保健福祉士1名である。

### 《 こども家庭課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	所 長	主 査 (保健師)	副主査	主 事	専門職	合 計
こども家庭課	1							1
子育て支援係		1			1	3		5
家庭相談係		1		1			2	4
地域交流 支援センター			1					1
計	1	2	1	1	1	3	2	11

※ 家庭相談係専門職2名は、社会福祉士1名及び社会福祉主事1名である。

### 《 保育課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主 査 (管理栄養士)	副主査	主任主事	専門職 (管理栄養士)	合 計
保 育 課	1	1						2
保 育 係			1	1	1	2	1	6
施設管理係			(1)			2		2 (1)
計	1	1	1 (1)	1	1	4	1	10 (1)

※ ( )は兼務等を表し、保育課課長補佐は、施設管理係長職事務取扱である。

## 《 保育課(保育所) 》

(単位:人)

区 分	所 長	総 括 保育士	主 任 保育士	保 育 士	小 計	会計年度 任用職員 (保育士)	会計年度 任用職員 (補助員・支援員)	会計年度 任用職員 (調理員)	合 計
飯野保育所	1	1	1	4	7	9	1	5	22
吉野保育所	1	1	2	3	7	4		2	13
佐貫保育所	1	1		2	4	4		2	10
中央保育所	1	1	3	2	7	3	2	2	14
竹岡保育所	1	1	2		4	1	1	2	8
金谷保育所	1	1	1	1	4	2		2	8
峰上保育所	1	1	1	2	5	2	1	2	10
計	7	7	10	14	38	25	5	17	85

## 《 介護福祉課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
介護福祉課	1	1						2
介護福祉係			(1)	1	2	3		6 (1)
高齢者支援係			1		2	1	3	7
計	1	1	1 (1)	1	4	4	3	15 (1)

※ ( )は兼務等を表し、介護福祉課課長補佐は、介護福祉係長職事務取扱である。

※ 高齢者支援係専門職3名は、総括管理栄養士1名、主任社会福祉士1名及び社会福祉士1名である。

## 《 健康づくり課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主 査	副主査	主任主事	主 事	専門職	合 計
健康づくり課	1							1
保健予防係		1	1	1		1	1	5
健康づくり係		1	1		1		11	14
計	1	2	2	1	1	1	12	20

※ 保健予防係の主査1名は、看護師であり、専門職1名は、主任保健師である。

※ 健康づくり係の係長及び主査は保健師であり、専門職11名は、総括保健師1名、総括管理栄養士1名、主任保健師3名、保健師4名、管理栄養士1名及び主任歯科衛生士1名である。

### 3 予算の執行状況(令和5年11月30日現在)

#### 《 社会福祉課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	554,016,000	451,078,500	405,970,650	45,107,850	73.28
国 庫 支 出 金 総 務 費 国 庫 補 助 金	5,000,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	3,693,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	9,120,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	575,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	4,000	0	0	0	0.00
民 生 費 寄 附 金	1,000	300,000	300,000	0	激増
基 金 繰 入 金	1,780,000	0	0	0	0.00
雑 入	4,000	12,374,345	7,016,228	5,358,117	激増
計	574,193,000	463,752,845	413,286,878	50,465,967	71.98

#### 歳入の主な内訳

- ・ 国庫支出金民生費国庫負担金      生活保護費負担金      4億597万650円
- ・ 雑入      生活保護費返還金      538万9,740円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援 住民税非課税世帯特別給付事業)	2,813,000	647,261	2,165,739	23.01
社会福祉総務費人件費	559,000	158,870	400,130	28.42
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	2,324,000	666,789	1,657,211	28.69
社会福祉総務関係費	3,632,000	3,344,914	287,086	92.10
社会福祉総務費	58,492,000	55,659,094	2,832,906	95.16
広域市町村圏事務組合 負担金	2,090,000	1,661,000	429,000	79.47
住民税非課税世帯等 臨時特別給付費	177,519,000	150,470,172	27,048,828	84.76
基金費	5,000	0	5,000	0.00
生活保護総務費人件費	893,000	348,017	544,983	38.97
会計年度任用職員人件費 (生活保護関係費)	964,000	0	964,000	0.00
生活保護総務費	17,691,000	15,554,217	2,136,783	87.92
扶助費	721,728,000	535,960,090	185,767,910	74.26
災害救助費	106,000	105,090	910	99.14
計	988,816,000	764,575,514	224,240,486	77.32

### 歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	市社会福祉協議会補助金	2,656万7,835円
	生活困窮者自立相談支援事業委託料	1,141万8,480円
・住民税非課税世帯等臨時 特別給付費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援住民税 非課税世帯特別給付金	1億4,799万円
・扶助費	生活扶助費	1億4,687万540円
	住宅扶助費	7,918万9,431円
	医療扶助費	2億8,199万5,557円
	介護扶助費	1,813万2,592円

《 障がい福祉課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	822,448,000	746,006,597	502,435,031	243,571,566	61.09
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	35,745,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 民 生 費 委 託 金	126,000	124,419	0	124,419	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	400,849,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	82,927,000	0	0	0	0.00
雑 入	0	3,169,456	2,885,143	284,313	-
計	1,342,095,000	749,300,472	505,320,174	243,980,298	37.65

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	障害者介護給付費負担金	4億4,233万7,168円
	障害者自立支援医療費負担金	5,462万1,769円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社会福祉総務費人件費	1,964,000	1,780,141	183,859	90.64
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	4,097,000	2,286,245	1,810,755	55.80
社会福祉総務関係費	81,000	75,000	6,000	92.59
広域市町村圏事務組合 負 担 金	18,812,000	17,615,000	1,197,000	93.64
身体障害者福祉費	230,000	54,000	176,000	23.48
児童発達支援事業	136,871,000	90,184,118	46,686,882	65.89
知的障害者福祉費	15,000	0	15,000	0.00
重度心身障害者福祉費	116,443,000	78,566,040	37,876,960	67.47
精神障害者福祉費	16,974,000	9,439,105	7,534,895	55.61
総合支援給付事業	1,522,349,000	892,258,770	630,090,230	58.61
地域生活支援事業	72,151,000	48,171,492	23,979,508	66.76
障害者総合支援費	6,074,000	346,215	5,727,785	5.70
総合支援協議会事業	491,000	0	491,000	0.00
障害者虐待防止事業	1,327,000	1,187,541	139,459	89.49
計	1,897,879,000	1,141,963,667	755,915,333	60.17

歳出の主な内訳

・広域市町村圏事務組合負担金	広域市町村圏事務組合負担金(児童発達支援センター分)	1,761万5,000円
・児童発達支援事業	児童発達支援事業利用給付費	9,005万6,483円
・重度心身障害者福祉費	特別障害者手当	1,778万1,980円
	重度心身障害者医療費等助成費	5,289万5,740円
・総合支援給付事業	介護・訓練等給付費	7億9,280万7,124円
	自立支援医療費	7,265万283円
	障害者グループホーム等入居者家賃助成金	1,206万9,300円
・地域生活支援事業	基幹相談支援センター事業委託料	1,811万1,000円

《 こども家庭課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	297,000	115,500	110,100	5,400	37.07
総 務 使 用 料	19,000	14,100	14,100	0	74.21
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	331,425,000	280,951,602	188,083,518	92,868,084	56.75
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	75,738,000	31,833,000	31,833,000	0	42.03
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	66,513,000	57,510,165	38,648,165	18,862,000	58.11
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	85,410,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	14,000	29	29	0	0.21
総 務 費 寄 附 金	1,000	207,893	207,893	0	激増
民 生 費 寄 附 金	1,000	0	0	0	0.00
基 金 繰 入 金	46,132,000	0	0	0	0.00
雑 入	181,000	631,770	129,260	502,510	71.41
計	605,731,000	371,264,059	259,026,065	112,237,994	42.76

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	児童扶養手当負担金	1,896万6,852円
	児童手当負担金	1億6,911万6,666円
・国庫支出金民生費国庫補助金	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	3,183万3,000円
・県支出金民生費県負担金	児童手当負担金	3,864万8,165円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	132,000	0	132,000	0.00
基金費 (交通遺児等福祉基金費)	5,000	0	5,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (社会福祉総務関係費)	2,828,000	1,200,856	1,627,144	42.46
会計年度任用職員人件費 (地域交流支援センター 管理運営事業)	6,693,000	3,142,480	3,550,520	46.95
児童福祉総務費人件費	1,897,000	1,096,684	800,316	57.81
会計年度任用職員人件費 (子育て応援きずな事業)	2,376,000	1,585,574	790,426	66.73
子育て応援きずな事業	10,883,000	4,484,526	6,398,474	41.21
児童福祉総務費	128,177,000	78,945,741	49,231,259	61.59
児童措置費	421,216,000	273,361,394	147,854,606	64.90
母子等福祉費	121,850,000	73,970,630	47,879,370	60.71
ひとり親家庭支援事業	25,212,000	14,571,488	10,640,512	57.80
DV被害者等支援事業	63,000	0	63,000	0.00
子ども・子育て支援事業	114,810,000	84,700,549	30,109,451	73.77
子ども・子育て支援事業 (繰越明許費分)	700,000	0	700,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (子育て世帯生活 支援特別給付事業)	180,000	0	180,000	0.00
子育て世帯 臨時特別給付費	51,065,000	45,207,434	5,857,566	88.53
子育て世帯 臨時特別給付費 (繰越明許費分)	631,000	430,500	200,500	68.23
基金費 (児童福祉基金費)	43,010,000	0	43,010,000	0.00
計	931,728,000	582,697,856	349,030,144	62.54

### 歳出の主な内訳

・児童福祉総務費	子ども医療給付費	7,278万9,746円
・児童措置費	児童手当費	2億7,219万円
・母子等福祉費	児童扶養手当	7,324万3,350円
・ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭等医療費等助成費	1,075万6,269円
・子ども・子育て支援事業	放課後児童健全育成事業補助金	6,505万8,429円
・子育て世帯臨時特別給付費	子育て世帯生活支援特別給付金	2,830万円
	未就学児家庭物価高騰応援給付金	1,088万円

### 繰越明許費の内訳

・子育て世帯臨時特別給付費	電算業務委託料	39万500円
	未就学児家庭支援給付金	4万円

# 《 保 育 課 》

## 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	64,247,000	30,388,200	26,132,050	4,256,150	40.67
総 務 使 用 料	404,000	274,400	274,400	0	67.92
総 務 手 数 料	3,000	700	950	△ 250	31.67
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	222,437,000	102,423,566	102,423,566	0	46.05
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 負 担 金	26,982,000	19,527,375	19,527,375	0	72.37
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	25,379,000	0	0	0	0.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	990,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	101,585,000	55,567,634	55,567,634	0	54.70
県 支 出 金 教 育 費 県 負 担 金	13,491,000	9,763,688	9,763,688	0	72.37
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	51,752,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	990,000	0	0	0	0.00
延 滞 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	10,059,000	6,653,210	6,001,600	651,610	59.66
民 生 債	4,100,000	0	0	0	0.00
計	522,420,000	224,598,773	219,691,263	4,907,510	42.05

### 歳入の主な内訳

・民生費負担金	保育所入所児童保護者負担金	2,599万850円
・国庫支出金民生費国庫負担金	子どものための教育・保育給付交付金	1億242万3,566円
・国庫支出金教育費国庫負担金	子育てのための施設等利用給付交付金	1,952万7,375円
・県支出金民生費県負担金	子どものための教育・保育給付費負担金	4,451万6,915円
	子どものための教育・保育給付費負担金(過年度分)	1,105万719円



## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
児童福祉総務費人件費	1,793,000	601,227	1,191,773	33.53
会計年度任用職員人件費 (児童福祉関係費)	2,300,000	1,287,706	1,012,294	55.99
保育所費人件費	5,442,000	2,314,768	3,127,232	42.54
会計年度任用職員人件費 (市立保育所総務管理運営費)	119,656,000	63,795,717	55,860,283	53.32
市立保育所運営事業	74,306,000	48,321,291	25,984,709	65.03
市立保育所施設整備事業	5,165,000	4,840,000	325,000	93.71
児童福祉施設費	1,886,000	1,455,720	430,280	77.19
子ども・子育て支援事業	42,091,000	17,659,030	24,431,970	41.95
私立保育園等運営事業	542,296,000	343,591,576	198,704,424	63.36
私立保育園等運営事業 (繰越明許費分)	900,000	700,000	200,000	77.78
私立保育園等 給食費支援事業	4,439,000	2,177,510	2,261,490	49.05
事務局費	58,642,000	30,541,838	28,100,162	52.08
計	858,916,000	517,286,383	341,629,617	60.23

### 歳出の主な内訳

・子ども・子育て支援事業	病後児保育事業補助金	1,050万2,000円
・私立保育園等運営事業	児童保育委託料	2億2,900万3,800円
	保育士配置改善事業補助金	2,689万1,079円
	保育士処遇改善事業補助金	2,032万円
	認定こども園施設型給付費	5,473万389円
・事務局費	幼稚園施設利用給付費	2,970万5,978円

### 繰越明許費の内訳

・私立保育園等運営事業	保育対策総合支援事業費補助金	70万円
-------------	----------------	------

《 介護福祉課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
民 生 費 負 担 金	9,470,000	7,560,311	6,389,492	1,170,819	67.47
総 務 使 用 料	4,000	4,608	4,608	0	115.20
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 負 担 金	31,799,000	33,657,930	22,438,000	11,219,930	70.56
国 庫 支 出 金 民 生 費 国 庫 補 助 金	7,711,000	7,711,000	0	7,711,000	0.00
県 支 出 金 民 生 費 県 負 担 金	15,899,000	16,727,991	11,150,000	5,577,991	70.13
県 支 出 金 民 生 費 県 補 助 金	945,000	405,000	0	405,000	0.00
雑 入	115,000	50,530	49,030	1,500	42.63
計	65,943,000	66,117,370	40,031,130	26,086,240	60.71

歳入の主な内訳

・国庫支出金民生費国庫負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	2,243万8,000円
・県支出金民生費県負担金	介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減負担金	1,115万円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
社 会 福 祉 総 務 費	6,830,000	6,825,460	4,540	99.93
老 人 福 祉 費 人 件 費	314,000	82,175	231,825	26.17
老 人 福 祉 費	972,014,000	71,919,517	900,094,483	7.40
計	979,158,000	78,827,152	900,330,848	8.05

歳出の主な内訳

・社会福祉総務費	福祉施設等物価高騰支援給付金	682万円
・老人福祉費	老人措置費	5,137万5,535円
	地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	771万1,000円

歳入（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
介 護 保 険 料 (第1号被保険者保険料)	1,045,798,000	1,070,387,870	696,824,320	373,563,550	66.63
総 務 手 数 料	70,000	29,400	26,950	2,450	38.50
国 庫 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金	921,467,000	947,540,805	631,680,000	315,860,805	68.55
国 庫 支 出 金 調 整 交 付 金	262,696,000	241,357,000	160,905,000	80,452,000	61.25
国 庫 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	33,886,000	28,086,600	14,043,300	14,043,300	41.44
国 庫 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	41,453,000	39,953,375	19,976,687	19,976,688	48.19
国 庫 支 出 金 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	1,000	5,318,000	5,318,000	0	激增
国 庫 支 出 金 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	1,000	6,501,000	6,501,000	0	激增
支 払 基 金 交 付 金 介 護 給 付 費 交 付 金	1,382,615,000	1,612,548,000	940,653,000	671,895,000	68.03
支 払 基 金 交 付 金 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	36,598,000	37,916,000	22,121,000	15,795,000	60.44
県 支 出 金 介 護 給 付 費 負 担 金	747,020,000	760,517,791	570,390,000	190,127,791	76.36
県 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,943,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 地 域 支 援 事 業 交 付 金 (包括的支援事業・任意事業)	20,726,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	10,000	0	0	0	0.00
介 護 給 付 費 繰 入 金	640,100,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,943,000	0	0	0	0.00
地 域 支 援 事 業 繰 入 金 (包括的支援事業・任意事業)	20,726,000	0	0	0	0.00
低 所 得 者 保 険 料 軽 減 繰 入 金	63,599,000	0	0	0	0.00
そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	130,627,000	0	0	0	0.00
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金	117,672,000	0	0	0	0.00
繰 越 金	111,788,000	111,788,446	111,788,446	0	100.00
第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,000	139,200	141,650	△ 2,450	激增
過 料	1,000	0	0	0	0.00
返 納 金	1,000	5,743,005	2,397,263	3,345,742	激增
雑 入	31,000	4,102	16,603	△ 12,501	53.56
計	5,610,773,000	4,867,830,594	3,182,783,219	1,685,047,375	56.73

## 歳入の主な内訳

・介護保険料(第1号被保険者保険料)	現年度分特別徴収保険料	6億4,637万9,770円
	現年度分普通徴収保険料	4,814万5,720円
	滞納繰越分保険料	229万8,830円
・国庫支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	6億3,168万円
・国庫支出金調整交付金	現年度分調整交付金	1億6,090万5,000円
・支払基金交付金介護給付費交付金	現年度分介護給付費交付金	9億4,065万3,000円
・支払基金交付金地域支援事業支援交付金	現年度分地域支援事業支援交付金	2,212万1,000円
・県支出金介護給付費負担金	現年度分介護給付費負担金	5億7,039万円

歳出（介護保険事業特別会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	49,774,000	33,488,850	16,285,150	67.28
一般管理費	16,247,000	15,057,555	1,189,445	92.68
賦課徴収費人件費	6,583,000	4,750,794	1,832,206	72.17
賦課徴収費	6,451,000	5,621,516	829,484	87.14
介護認定審査会費	12,353,000	7,063,090	5,289,910	57.18
認定調査等費	35,089,000	14,354,168	20,734,832	40.91
運営協議会費	423,000	134,630	288,370	31.83
趣旨普及費	779,000	748,997	30,003	96.15
介護サービス等諸費	4,708,858,000	2,713,958,762	1,994,899,238	57.64
介護予防サービス等諸費	68,460,000	40,040,213	28,419,787	58.49
審査支払手数料	3,445,000	1,987,750	1,457,250	57.70
高額介護サービス費	140,868,000	90,916,247	49,951,753	64.54
高額介護予防サービス費	160,000	13,164	146,836	8.23
特定入所者介護サービス費	199,002,000	105,798,109	93,203,891	53.16
特定入所者介護予防サービス費	6,000	0	6,000	0.00
介護予防・生活支援サービス事業費	95,863,000	53,573,732	42,289,268	55.89
一般介護予防事業費	39,436,000	33,479,135	5,956,865	84.89
包括的支援事業費	92,329,000	81,672,804	10,656,196	88.46
会計年度任用職員人件費 (介護給付費等適正化事業)	9,194,000	2,760,675	6,433,325	30.03
任意事業費	6,180,000	2,748,190	3,431,810	44.47
その他諸費	247,000	141,700	105,300	57.37
基金費	47,798,000	47,790,727	7,273	99.98
介護保険料還付金	2,159,000	1,151,550	1,007,450	53.34
償還金	66,069,000	8,582,553	57,486,447	12.99
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.00
計	5,610,773,000	3,265,834,911	2,344,938,089	58.21

歳出の主な内訳

・介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	10億6,218万8,506円
	地域密着型介護サービス給付費	3億8,888万6,379円
	施設介護サービス給付費	11億1,688万8,665円
	居宅介護サービス計画給付費	1億4,061万6,801円
・高額介護サービス費		7,834万15円
・特定入所者介護サービス費		1億579万8,109円
・包括的支援事業費	地域包括支援センター運営業務委託料	6,451万5,000円

《 健康づくり課 》

歳入（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 補 助 金	13,666,000	81,451,000	80,749,000	702,000	590.88
国 庫 支 出 金 衛 生 費 国 庫 負 担 金 (繰越明許費分)	134,425,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 衛 生 費 県 補 助 金	5,208,000	0	0	0	0.00
衛 生 費 寄 附 金	1,000	714,500	714,500	0	激増
雑 入	2,867,000	2,280,040	2,280,040	0	79.53
計	156,167,000	84,445,540	83,743,540	702,000	53.62

歳入の主な内訳

・国庫支出金衛生費国庫補助金	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	7,443万3,000円
	出産・子育て応援交付金	631万6,000円
・雑入	がん検診個人負担金	227万800円

歳出（一般会計）

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金 事 業)	1,116,000	164,829	951,171	14.77
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (出 産 ・ 子 育 て 応 援 交 付 金 事 業 ・ 繰 越 明 許 費 分)	1,173,000	964,464	208,536	82.22
保 健 衛 生 総 務 費 人 件 費	1,258,000	0	1,258,000	0.00
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (保 健 衛 生 総 務 関 係 費)	22,612,000	8,184,395	14,427,605	36.19
保 健 衛 生 総 務 関 係 費	718,000	209,305	508,695	29.15
保 健 衛 生 総 務 費	400,721,000	389,335,834	11,385,166	97.16
予 防 費	1,167,000	308,288	858,712	26.42
健 康 増 進 事 業	6,478,000	2,530,225	3,947,775	39.06
母 子 保 健 事 業	29,079,000	10,994,234	18,084,766	37.81
母 子 保 健 事 業 (繰越明許費分)	13,792,000	9,439,429	4,352,571	68.44
予 防 接 種 事 業	135,391,000	40,874,916	94,516,084	30.19
が ん 検 診 事 業	27,546,000	4,387,801	23,158,199	15.93
保 健 事 業 活 動 費	1,456,000	636,679	819,321	43.73
会 計 年 度 任 用 職 員 人 件 費 (新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 事 業 ・ 繰 越 明 許 費 分)	2,176,000	1,442,679	733,321	66.30
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス ワ ク チ ン 接 種 費 (繰越明許費分)	256,529,000	116,499,949	140,029,051	45.41
計	901,212,000	585,973,027	315,238,973	65.02

### 歳出の主な内訳

・保健衛生総務費	君津中央病院企業団負担金	3億5,798万9,824円
	広域市町村圏事務組合負担金(二次待機施設分)	1,864万7,000円
・予防接種事業	各種予防接種委託料	3,913万8,067円

### 繰越明許費の主な内訳

・母子保健事業	出産・子育て応援給付金	915万円
・新型コロナウイルスワクチン接種費	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業委託料	5,231万3,184円
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業委託料	5,227万9,644円

### 歳入(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 保険給付費等交付金	16,644,000	0	0	0	0.00
国民健康保険保健事業	4,046,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	1,430	1,430	0	143.00
計	20,691,000	1,430	1,430	0	0.01

### 歳入の内訳

・雑入	1,430円
-----	--------

### 歳出(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 職 人 件 費	28,604,000	19,929,614	8,674,386	69.67
会計年度任用職員人件費 (国保一般管理総務関係費)	5,943,000	2,900,298	3,042,702	48.80
償 還 金	906,000	0	906,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (国保保健指導事業)	6,751,000	3,134,059	3,616,941	46.42
特定健康診査等事業費	49,724,000	10,261,430	39,462,570	20.64
計	91,928,000	36,225,401	55,702,599	39.41

### 歳出の主な内訳

・特定健康診査等事業費	特定健康診査委託料	662万2,950円
	電算業務委託料	90万7,500円

#### 4 保育所の状況

健康福祉部の定期監査の一環として、市内保育所について、令和6年1月16日において、監査委員による現地調査を実施した。

なお、令和5年12月7日及び同月11日において、事務局職員による事前の現地調査を実施した。

##### (1) 職員の配置状況（令和5年11月30日現在）

(単位:人)

区 分	所 長	総 括 保 育 士	主 任 保 育 士	保 育 士	会計年度 任用職員 (保育士)	会計年度 任用職員 (補助員・支援員)	会計年度 任用職員 (調理員)	合 計
飯 野 保 育 所	1	1	1	4	9	1	5	22
吉 野 保 育 所	1	1	2	3	4		2	13
佐 貫 保 育 所	1	1		2	4		2	10
中 央 保 育 所	1	1	3	2	3	2	2	14
竹 岡 保 育 所	1	1	2		1	1	2	8
金 谷 保 育 所	1	1	1	1	2		2	8
峰 上 保 育 所	1	1	1	2	2	1	2	10
計	7	7	10	14	25	5	17	85

##### (2) 児童数の状況（令和5年11月30日現在）

(単位:人、%)

区 分	定 員 数	入所児童数	受託児童数	合 計	実 施 率
飯 野 保 育 所	100	79	10	89	89.00
吉 野 保 育 所	50	32	2	34	68.00
佐 貫 保 育 所	40	13	3	16	40.00
中 央 保 育 所	80	25	3	28	35.00
竹 岡 保 育 所	40	11	1	12	30.00
金 谷 保 育 所	40	13	1	14	35.00
峰 上 保 育 所	60	20		20	33.33
計	410	193	20	213	51.95



### (3) 予算の執行状況（令和5年11月30日現在）

以下の執行状況は、健康福祉部保育課予算の再掲である。

#### 市立保育所運営事業の執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
市立保育所総務管理運営費	32,661,000	25,769,516	6,891,484	78.90
飯野保育所管理運営費	12,811,000	6,778,970	6,032,030	52.92
吉野保育所管理運営費	5,795,000	2,965,177	2,829,823	51.17
佐貫保育所管理運営費	3,817,000	2,190,838	1,626,162	57.40
中央保育所管理運営費	5,572,000	3,047,638	2,524,362	54.70
竹岡保育所管理運営費	4,184,000	2,008,994	2,175,006	48.02
金谷保育所管理運営費	3,704,000	2,005,488	1,698,512	54.14
峰上保育所管理運営費	5,762,000	3,554,670	2,207,330	61.69
計	74,306,000	48,321,291	25,984,709	65.03

#### 執行状況の主な内訳

・市立保育所総務管理運営費	修繕料	744万3,976円
	各種設備保守点検等委託料	374万5,567円
	樹木伐採業務委託料	345万8,400円

※ 各保育所の管理運営費は、主に需用費の消耗品費、光熱水費、給食材料費である。

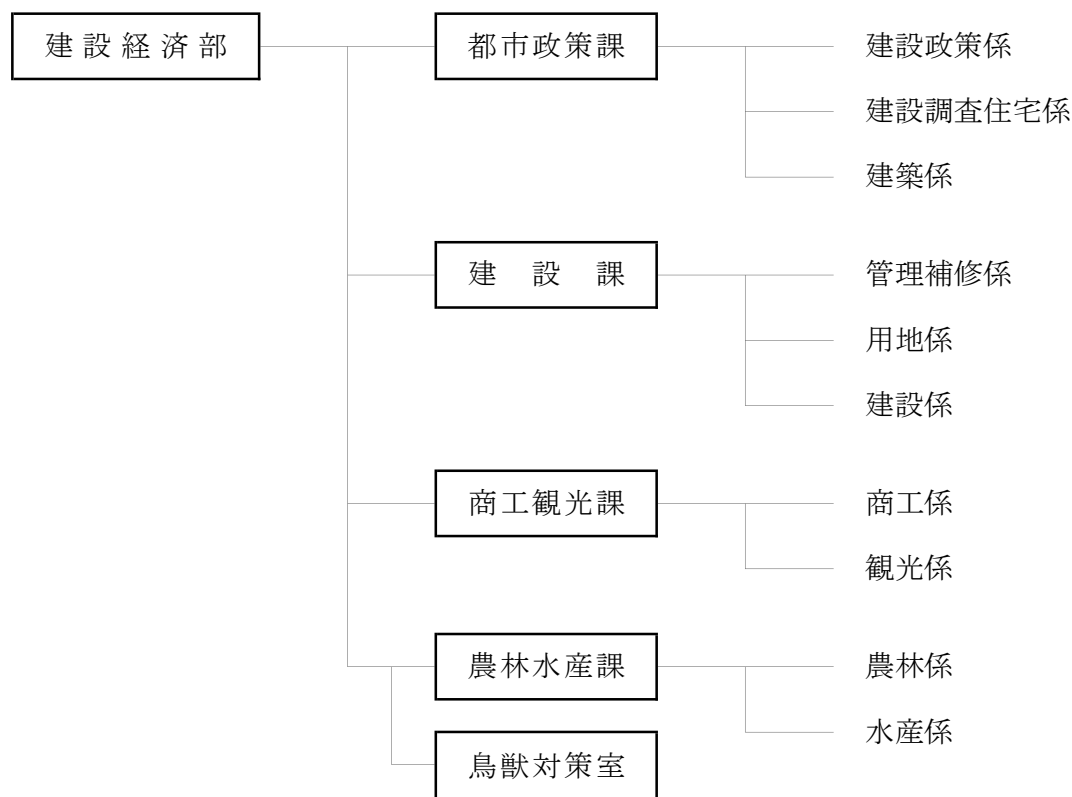
## 5 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 建設経済部

○組織図（令和5年11月30日現在）

・部長(技師) 1名、次長(技師) 1名



## 1 事務の概要

### 《 都市政策課 》

本課には、建設政策係、建設調査住宅係及び建築係が置かれている。

建設政策係は、都市計画に関すること、幹線道路等の基本構想、計画、調整等に関すること、生産緑地法に関すること、駐車場法に関すること、都市公園、市立公園等に関すること、君津富津広域下水道組合との連絡調整に関すること等の事務を行っている。

建設調査住宅係は、地籍調査に関すること、管理不全空き家に関すること、国土利用計画法に基づく届出等に関すること、公有地の拡大の推進に関する法律に関すること、都市計画法に基づく開発行為に関すること、公営住宅に関すること等の事務を行っている。

建築係は、建築基準法に関すること、建築物の耐震改修の促進に関すること、公共建築物等の設計及び施工監理に関すること、公共建築物等の修繕等に関すること、応急仮設住宅建設に関すること、都市計画法に基づく地区計画の届出等に関すること等の事務を行っている。

### 《 建設課 》

本課には、管理補修係、用地係及び建設係が置かれている。

管理補修係は、道路の認定、廃止及び変更に関すること、準用河川の指定、廃止及び変更に関すること、公共用財産の用途廃止に関すること、防犯灯の設置及び維持管理に関すること、土砂災害警戒区域の指定及び調査に関すること、道路、橋りょう等の維持補修に関すること、交通安全施設の設置及び維持補修に関すること等の事務を行っている。

用地係は、公共土木事業の施工に伴う用地の取得及び登記に関すること、公共土木事業の施工に伴う補償に関すること、認定道路、準用河川及び公共用財産の境界確認及び未登記用地の整理に関すること等の事務を行っている。

建設係は、道路及び橋りょうの新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、河川及び排水路の新設、改良及び修繕の計画及び工事の実施に関すること、公共土木施設災害復旧事業に関することの事務を行っている。

## 《 商工観光課 》

本課には、商工係及び観光係が置かれている。

商工係は、商工業の振興に関すること、中小企業資金融資及び利子補給に関すること、創業支援及び事業承継に関すること、商工団体の指導及び育成に関すること、消費者行政に関すること、労働行政に関すること、品質表示等に係る事業所立入調査及び指導に関すること等の事務を行っている。

観光係は、観光振興に関すること、観光施設の整備及び維持管理に関すること、観光関係諸団体の指導及び育成に関すること、海水浴場の開設に関すること、観光の広域連携に関すること、金谷海浜公園の設置及び管理に関すること、高宕山自然動物園の設置及び管理に関することの事務を行っている。

## 《 農林水産課 》

本課には、農林係、水産係及び鳥獣対策室が置かれている。

農林係は、農業施策の企画及び調整に関すること、農業の経営及び産業化に関すること、農畜産物の生産振興並びに消費及び安全に関すること、農業用施設に関すること、農業の災害に関すること、林産物の振興並びに消費及び安全に関すること、林道に関すること、森林に関すること、治山に関すること、林業の災害に関すること、富津市民の森の設置及び管理に関すること等の事務を行っている。

水産係は、水産業の振興に関すること、水産団体の指導及び育成に関すること、水難救護法に基づく漂流物に関すること、漁港及び水産施設に関すること、水産業の災害に関すること等の事務を行っている。

鳥獣対策室は、鳥獣による被害防止に関すること、鳥獣の飼養登録及び販売禁止鳥獣等の販売許可に関することの事務を行っている。

## 2 職員配置状況（令和5年11月30日現在）

### 《 都市政策課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐 (技師)	係 長	主 査 (技師)	副主査 (技師)	主任技師	主任主事	主 事
都 市 政 策 課	1	1						
建 設 政 策 係			1		1			1
建 設 調 査 住 宅 係			1				1	2
建 築 係			(1)	1		2		
計	1	1	2 (1)	1	1	2	1	3

区 分	合 計
都 市 政 策 課	2
建 設 政 策 係	3
建 設 調 査 住 宅 係	4
建 築 係	3 (1)
計	12 (1)

※ ( )は兼務等を表し、都市政策課課長補佐は、建築係長職事務取扱である。

### 《 建設課 》

(単位:人)

区 分	課 長 (技師)	課長補佐	係 長 (技師)	主任技師	主任主事	主 事	技 師	総括自動車 運 転 手
建 設 課	1	1						
管 理 補 修 係			1	1	2	4		1
用 地 係			(1)			2		
建 設 係			1	2			1	
計	1	1	2 (1)	3	2	6	1	1

区 分	自 動 車 運 転 手	合 計
建 設 課		2
管 理 補 修 係	1	10
用 地 係		2 (1)
建 設 係		4
計	1	18 (1)

※ ( )は兼務等を表し、建設課課長補佐は、用地係長職事務取扱である。

《 商工観光課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主 事	合 計
商工観光課	1				1
商 工 係		1		2	3
観 光 係		1	1	2	4
計	1	2	1	4	8

《 農林水産課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 室長(技師)	課長補佐	係 長	副主査	主任技師	主任主事	技 師	主 事
農林水産課	1	1						
農 林 係			1	1	1	1	1	4
水 産 係			(1)					2
鳥 獣 対 策 室	1					1		1
計	2	1	1 (1)	1	1	2	1	7

区 分	合 計
農林水産課	2
農 林 係	9
水 産 係	2 (1)
鳥 獣 対 策 室	3
計	16 (1)

※ ( )は兼務等を表し、農林水産課課長補佐は、水産係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和5年11月30日現在)

#### 《 都市政策課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	69,000	70,290	70,290	0	101.87
土木使用料	10,725,000	10,559,598	6,506,826	4,052,772	60.67
総務手数料	4,000	2,400	2,400	0	60.00
土木手数料	843,000	327,590	256,840	70,750	30.47
国庫支出金 土木費国庫補助金	15,140,000	13,493,000	0	13,493,000	0.00
県支出金 土木費県負担金	30,948,000	24,021,000	0	24,021,000	0.00
県支出金 土木費県補助金	367,000	292,000	0	292,000	0.00
雑入	2,015,000	1,639,720	1,562,320	77,400	77.53
土木債	28,200,000	0	0	0	0.00
計	88,311,000	50,405,598	8,398,676	42,006,922	9.51

#### 歳入の主な内訳

・土木使用料	住宅使用料	577万4,000円
・雑入	ネーミングライツ料	100万円

#### 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
土木総務関係費	427,000	382,996	44,004	89.69
土木総務費	50,586,000	48,454,634	2,131,366	95.79
都市計画総務費人件費	1,736,000	864,143	871,857	49.78
都市計画総務関係費	1,709,000	702,217	1,006,783	41.09
下水道事業費	140,000,000	140,000,000	0	100.00
公園総務関係費	513,000	12,356	500,644	2.41
公園費	181,725,000	179,562,639	2,162,361	98.81
住宅管理費	33,570,000	29,730,044	3,839,956	88.56
過年発生災害 復旧支援事業	117,000	0	117,000	0.00
計	410,383,000	399,709,029	10,673,971	97.40

歳出の主な内訳

・土木総務費	地籍調査業務委託料	4,675万円
・下水道事業費	君津富津広域下水道組合負担金	5,780万円
	君津富津広域下水道組合出資金	8,220万円
・公園費	市都市公園及び市立公園指定管理料	1億4,470万円
	公園施設改修工事	1,878万8,000円
・住宅管理費	市営住宅改修工事	1,535万6,000円

《 建設課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
交通安全対策 特別交付金	4,500,000	1,684,000	1,684,000	0	37.42
総務使用料	56,000	58,798	58,798	0	105.00
土木使用料	19,861,000	20,200,684	20,195,808	4,876	101.69
総務手数料	16,000	8,100	8,100	0	50.63
国庫支出金 土木費国庫補助金	118,250,000	62,294,000	0	62,294,000	0.00
国庫支出金 土木費国庫補助金 (繰越明許費分)	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.00
土木費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	9,000	6,260	6,260	0	69.56
土 木 債	232,000,000	0	0	0	0.00
土 木 債 (繰越明許費分)	144,700,000	0	0	0	0.00
計	520,393,000	85,251,842	21,952,966	63,298,876	4.22

歳入の主な内訳

・交通安全対策特別交付金		168万4,000円
・土木使用料	道路占用料	1,908万1,878円
	公共用財産使用料	107万5,450円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全施設対策事業	12,788,000	9,644,690	3,143,310	75.42
土木総務費人件費	572,000	472,164	99,836	82.55
土木総務関係費	12,671,000	6,979,798	5,691,202	55.08
会計年度任用職員人件費 (道路維持事業)	17,204,000	7,452,061	9,751,939	43.32
道路橋梁総務費人件費	104,000	31,200	72,800	30.00
道路橋梁総務関係費	6,480,000	5,887,250	592,750	90.85
道路橋梁総務費	37,925,000	27,801,121	10,123,879	73.31
道路維持費	84,215,000	57,294,097	26,920,903	68.03
道路維持費 (繰越明許費分)	4,455,000	4,455,000	0	100.00
橋梁維持費	880,000	291,500	588,500	33.13
道路新設改良費	2,169,000	1,859,647	309,353	85.74
道路新設改良事業	116,872,000	74,218,000	42,654,000	63.50
道路新設改良事業 (繰越明許費分)	33,591,000	13,563,879	20,027,121	40.38
道路局所管補助金事業 (補助金分)	95,000,000	85,411,687	9,588,313	89.91
道路局所管補助金事業 (単独分)	46,000,000	43,980,200	2,019,800	95.61
社会資本整備総合 交付金事業(交付金分)	133,000,000	56,101,501	76,898,499	42.18
社会資本整備総合交付金事業 (交付金分・繰越明許費分)	134,522,000	130,778,500	3,743,500	97.22
社会資本整備総合 交付金事業(単独分)	1,071,000	119,697	951,303	11.18
河川総務費	214,000	214,000	0	100.00
河川維持事業	2,500,000	275,000	2,225,000	11.00
港湾管理費	11,971,000	1,846,000	10,125,000	15.42
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(道路橋梁災害復旧費)	1,000,000	0	1,000,000	0.00
現年発生公共土木施設災害 復旧事業(河川災害復旧費)	1,000,000	0	1,000,000	0.00
計	756,204,000	528,676,992	227,527,008	69.91



### 歳出の主な内訳

・道路橋梁総務費	光熱水費(防犯灯整備事業)	1,736万697円
・道路維持費	修繕料	1,590万2,748円
	道路維持管理委託料	1,424万6,100円
	道路維持管理工事	1,127万5,000円
・道路新設改良事業	道路改良工事等(市道湊富士見台線整備事業)	2,954万6,000円
	市道等局部改良工事	2,553万1,000円
・道路局所管補助金事業(補助金分)	補修設計・点検業務委託料	3,892万6,787円
	橋梁補修工事	2,431万9,900円
	点検・計画策定業務委託料	1,430万円
・道路局所管補助金事業(単独分)	舗装修繕工事	1,100万円
	法面保護工事	3,298万200円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等(市道浅間山線整備事業)	5,209万1,501円

### 繰越明許費の主な内訳

・道路新設改良事業	道路改良工事等(市道湊富士見台線整備事業)	1,235万円
・社会資本整備総合交付金事業(交付金分)	道路改良工事等(市道山王下飯野線整備事業)	3,020万円
	道路改良工事等(市道下飯野線整備事業)	1億57万8,500円

《 商工観光課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	1,000	0	0	0	0.00
商工使用料	390,000	523,600	523,600	0	134.26
商工費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
商工費貸付金元利収入	70,000,000	0	0	0	0.00
雑入	1,000	1,249,013	1,249,013	0	激増
計	70,393,000	1,772,613	1,772,613	0	2.52

歳入の内訳

・商工使用料	金谷海浜公園プール使用料	52万3,600円
・雑入		124万9,013円

歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
労働諸費	743,000	153,000	590,000	20.59
会計年度任用職員人件費 (消費生活対策事業)	234,000	129,612	104,388	55.39
会計年度任用職員人件費 (観光総務関係費)	5,495,000	3,285,690	2,209,310	59.79
商工総務費人件費	1,197,000	1,137,634	59,366	95.04
会計年度任用職員人件費 (商工総務関係費)	2,376,000	1,346,020	1,029,980	56.65
商工総務費	20,000	2,480	17,520	12.40
商工振興費	110,067,000	84,680,630	25,386,370	76.94
消費生活対策費	60,000	48,900	11,100	81.50
観光費	12,111,000	10,962,204	1,148,796	90.51
観光施設関係費	34,550,000	29,823,261	4,726,739	86.32
計	166,853,000	131,569,431	35,283,569	78.85

歳出の主な内訳

・商工振興費	商工業振興事業補助金	1,224万1,000円
	中小企業融資貸付金	7,000万円
・観光施設関係費	監視員等設置委託料	1,248万5,000円

《 農林水産課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
森 林 環 境 譲 与 税	13,727,000	6,864,000	6,864,000	0	50.00
農 林 水 産 業 費 分 担 金	27,415,000	0	0	0	0.00
総 務 使 用 料	1,000	3,600	3,600	0	360.00
農 林 水 産 業 使 用 料	2,200,000	2,173,034	2,124,786	48,248	96.58
衛 生 手 数 料	17,000	10,200	10,200	0	60.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	216,818,000	167,150,681	3,914,443	163,236,238	1.81
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 県 補 助 金 ( 繰 越 明 許 費 分 )	12,500,000	12,500,000	0	12,500,000	0.00
県 支 出 金 災 害 復 旧 費 県 補 助 金	2,332,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農 林 水 産 業 費 委 託 金	1,038,000	1,038,000	0	1,038,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	11,000	103	103	0	0.94
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	100.00
基 金 繰 入 金	15,411,000	0	0	0	0.00
雑 入	221,000	1,574,283	1,354,283	220,000	612.80
農 林 水 産 業 債	74,800,000	0	0	0	0.00
農 林 水 産 業 債 ( 繰 越 明 許 費 分 )	7,500,000	0	0	0	0.00
災 害 復 旧 債	3,300,000	0	0	0	0.00
計	378,291,000	192,313,901	15,271,415	177,042,486	4.04

歳入の主な内訳

・森林環境譲与税		686万4,000円
・農林水産業使用料	漁港占用料	207万9,686円
・県支出金農林水産業費県補助金	経営所得安定対策等推進事業費交付金	320万7,000円

# 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
会計年度任用職員人件費 (鳥獣対策事業ほか)	4,220,000	1,376,132	2,843,868	32.61
農業総務費人件費	841,000	735,575	105,425	87.46
会計年度任用職員人件費 (農業総務関係費)	2,337,000	1,343,392	993,608	57.48
農 業 総 務 費	88,000	42,378	45,622	48.16
農 業 振 興 費	179,397,000	73,833,251	105,563,749	41.16
園 芸 振 興 費	11,883,000	6,356,960	5,526,040	53.50
畜 産 業 費	101,000	45,500	55,500	45.05
農 地 費	141,490,000	97,861,547	43,628,453	69.16
基 金 費 (中山間地域農村活性化基金費)	1,000	0	1,000	0.00
林業総務費人件費	211,000	164,690	46,310	78.05
林 業 振 興 費	26,595,000	11,806,126	14,788,874	44.39
林 道 維 持 費	4,348,000	2,085,622	2,262,378	47.97
市民の森管理費	11,619,000	11,569,528	49,472	99.57
基 金 費 (森林環境基金費)	13,733,000	0	13,733,000	0.00
水産業総務費人件費	51,000	36,525	14,475	71.62
会計年度任用職員人件費 (水産業総務関係費)	4,315,000	574,500	3,740,500	13.31
水 産 業 総 務 費	4,420,000	2,070,955	2,349,045	46.85
水 産 業 振 興 費	23,145,000	21,527,000	1,618,000	93.01
栽培漁業振興 総合対策事業	539,000	498,000	41,000	92.39
東京湾漁業 総合対策事業	28,772,000	21,319,300	7,452,700	74.10
水産振興事業	16,135,000	16,024,000	111,000	99.31
漁港整備事業	60,772,000	11,057,706	49,714,294	18.20
水産物供給基盤 機能保全事業	46,000,000	0	46,000,000	0.00
水産物供給基盤 機能保全事業 (繰越明許費分)	26,000,000	0	26,000,000	0.00
基 金 費 (漁業振興基金費)	5,000	0	5,000	0.00
現年発生農業用 施設災害復旧事業	309,000	208,670	100,330	67.53
現年発生農地 災害復旧事業	1,816,000	1,715,568	100,432	94.47
現年発生林業施設 災害復旧事業	7,558,000	0	7,558,000	0.00
計	616,701,000	282,252,925	334,448,075	45.77

#### 歳出の主な内訳

・農業振興費	有害鳥獣捕獲事業委託料	4,467万4,300円
	鳥獣被害防止総合対策交付金	1,448万9,000円
・農地費	農業用施設維持工事	2,013万円
	県営かんがい排水事業(小糸川地区)元利補給補助金	3,299万5,528円
	県営かんがい排水事業(小糸川地区期間延長分)元利補給補助金	1,127万522円
・水産業振興費	漁業者等物価高騰支援給付金	1,735万6,000円
・東京湾漁業総合対策事業	近代化施設整備事業補助金	1,378万1,000円
・水産振興事業	魚貝類種苗放流事業補助金	1,500万円
・漁港整備事業	漁港整備工事	1,100万円

#### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

## 農業委員会事務局

### 1 事務の概要

農業委員会事務局は、委員会の会議に関すること、農業者年金に関すること、農地等の諸証明に関すること、農地法(昭和27年法律第229号)に基づく農地等の利用調整に関すること等の事務を行っている。

### 2 職員配置状況(令和5年11月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長 (技師)	係 長	主任書記	合 計
農業委員会事務局	(1)			(1)
庶 務 係		1	2	3
計	(1)	1	2	3 (1)

※ ( )は兼務等を表し、農業委員会事務局長は、建設経済部次長兼職である。

### 3 予算の執行状況(令和5年11月30日現在)

#### 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
県 支 出 金 農林水産業費県負担金	2,695,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 農林水産業費委託金	66,000	0	0	0	0.00
雑 入	445,000	425,600	425,600	0	95.64
計	3,206,000	425,600	425,600	0	13.28

#### 歳入の内訳

・雑入 農業者年金業務委託費 42万5,600円

#### 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
農業委員会費人件費	149,000	0	149,000	0.00
農 業 委 員 会 費	10,468,000	6,938,864	3,529,136	66.29
計	10,617,000	6,938,864	3,678,136	65.36

#### 歳出の主な内訳

・農業委員会費 農業委員会委員報酬 350万1,999円  
農地利用最適化推進委員報酬 268万7,996円

### 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。

# 教 育 部

## ○組織図（令和5年11月30日現在）

・部長 1名、 参事 1名



## 1 事務の概要

### 《 教育総務課 》

本課には、庶務係及び施設係が置かれている。

庶務係は、教育委員会の会議に関する事、総合教育会議に関する事、教育行政の施策の総括に関する事、教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検、評価等に関する事、儀式及び表彰に関する事、規則等の制定及び改廃に関する事、育英資金の貸与に関する事等の事務を行っている。

施設係は、教育財産の取得、処分その他管理に関する事、学校施設の整備計画に関する事、学校施設の建設及び維持管理に関する事、施設台帳の整備に関する事、学校施設の実態調査に関する事等の事務を行っている。

### 《 学校教育課 》

本課には、学務係、教育センター、給食係及び共同調理場が置かれている。

学務係は、学校の設置、廃止、組織編成及び管理運営に関する事、教職員の任免、進退に関する内申及び服務に関する事、学齢児童生徒の就学及び管理に関する事、就学援助及び特別支援教育就学奨励に関する事、学校保健及び学校安全の向上に関する事、学校再配置に係る総合調整に関する事等の事務を行っている。

教育センターは、教育の実践指導に関すること、教育関係職員の研修に関すること、教育資料の収集及び作成に関すること、教育相談に関すること、その他教育振興上必要な事項に関することの事務を行っている。

給食係は、学校給食に関すること、給食施設の維持管理に関すること、調理員等の研修計画及び指導に関すること、学校給食調理場との連絡調整に関することの事務を行っている。

共同調理場は、献立作成及び調理に関すること、食材料の調達に関すること、配食、運搬等に関すること、児童及び生徒に対する食の指導に関すること、その他学校給食の実施に必要な事業を行っている。

## 《 生涯学習課 》

本課には、社会教育係、文化係及びスポーツ振興係が置かれている。

社会教育係は、生涯学習事業の企画及び振興に関すること、社会教育の振興に関すること、社会教育指導者の育成に関すること、青少年健全育成に関すること、図書業務に関すること、図書館に関すること、図書館協議会に関すること、生涯学習バスの管理運営に関すること等の事務を行っている。

文化係は、芸術及び文化の振興に関すること、芸術及び文化団体の育成に関すること、文化財の調査、保護及び活用に関すること、日本遺産(鋸山)に関すること、文化財審議会に関すること、文化財関係施設に関すること、天然記念物の猿による被害防止に関することの事務を行っている。

スポーツ振興係は、スポーツの振興に関すること、社会体育施設に関すること、スポーツ振興団体に関すること、スポーツ指導者の育成に関すること等の事務を行っている。

## 《 公民館 》

公民館には、中央公民館、富津公民館及び市民会館が置かれている。

中央公民館、富津公民館及び市民会館は、施設の管理運営に関すること、事業計画の策定及び実施に関すること、青少年及び成人の社会教育活動に関すること、各種の資料収集、保存及び使用に関すること、埋立記念館の管理運営に関すること等の事務を行っている。



## 2 職員配置状況（令和5年11月30日現在）

### 《 教育総務課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
教 育 総 務 課	1				1
庶 務 係		1		2	3
施 設 係		1	2		3
計	1	2	2	2	7

### 《 学校教育課 》

(単位:人)

区 分	課 長・ 主 幹	所 長	課長補佐・ 副主幹	指導主事	調理場長	係 長	主 査 (管理栄養士)	主任主事
学 校 教 育 課	3 (1)		2					
学 務 係				2		(1)		
教 育 セ ン タ ー		(1)		2				1
給 食 係						(1)	1	1
共 同 調 理 場					1			
計	3 (1)	(1)	2	4	1	(2)	1	2

区 分	主 事	合 計
学 校 教 育 課		5 (1)
学 務 係	1	3 (1)
教 育 セ ン タ ー		3 (1)
給 食 係	1	3 (1)
共 同 調 理 場		1
計	2	15 (4)

※ ( )は兼務等を表し、教育部参事(教員)は、学校教育課長職事務取扱であり、主幹3名のうち1名(教員)は、教育センター所長兼職である。また、学校教育課課長補佐は、給食係長職事務取扱であり、学校教育課副主幹は、学務係長職事務取扱である。

※ 主幹3名は、教員2名及び技師1名であり、学務係の指導主事2名は、養護教諭及び教員各1名であり、教育センターの指導主事2名は、教員である。

## 《 生涯学習課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐 ・副主幹	係 長	主 査 (司書)	主任主事	専門職	合 計
生涯学習課	1	2					3
社会教育係			1	1		3	5
文化係			(1)		1	1	2 (1)
スポーツ振興係			(1)		2		2 (1)
計	1	2	1 (2)	1	3	4	12 (2)

※ ( )は兼務等を表し、生涯学習課課長補佐は、文化係長職事務取扱であり、生涯学習課副主幹は、スポーツ振興係長職事務取扱である。

※ 社会教育係専門職3名は、主任司書1名及び社会教育主事2名であり、文化係専門職1名は、文化財主事である。

## 《 公民館 》

(単位:人)

区 分	館 長	係 長	主 査	社会教育 主 事	主 事	合 計
公 民 館	1					1
中央公民館		1		1		2
富津公民館		1			1	2
市民会館		1	1			2
計	1	3	1	1	1	7

### 3 予算の執行状況(令和5年11月30日現在)

#### 《 教育総務課 》

#### 歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	264,000	190,026	173,026	17,000	65.54
教 育 使 用 料	254,000	58,080	55,880	2,200	22.00
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	1,000,000	950,000	0	950,000	0.00
利 子 及 び 配 当 金	7,000	123	123	0	1.76
教 育 費 寄 附 金	3,450,000	4,749,459	4,749,459	0	137.67
教育費貸付金元利収入	1,096,000	1,696,000	1,470,000	226,000	134.12
雑 入	14,000	6,560	6,560	0	46.86
教 育 債	3,700,000	0	0	0	0.00
計	9,785,000	7,650,248	6,455,048	1,195,200	65.97

#### 歳入の主な内訳

・教育費寄附金	小学校費寄附金	374万9,459円
	中学校費寄附金	100万円
・教育費貸付金元利収入	育英資金貸付金元金返済金	147万円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
教 育 委 員 会 費	2,101,000	1,343,140	757,860	63.93
事 務 局 費 人 件 費	234,000	224,428	9,572	95.91
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費)	2,395,000	1,377,492	1,017,508	57.52
事 務 局 関 係 費	1,088,000	1,015,276	72,724	93.32
事 務 局 費	1,440,000	600,000	840,000	41.67
基 金 費	7,000	0	7,000	0.00
小 学 校 管 理 運 営 費	168,152,000	140,702,762	27,449,238	83.68
小 学 校 施 設 整 備 事 業	13,123,000	12,643,500	479,500	96.35
小 学 校 施 設 整 備 事 業 (繰越明許費分)	8,360,000	8,360,000	0	100.00
小 学 校 教 育 振 興 費	10,543,000	7,973,192	2,569,808	75.63
中 学 校 管 理 運 営 費	69,291,000	47,795,547	21,495,453	68.98
中 学 校 施 設 整 備 事 業	39,064,000	34,648,900	4,415,100	88.70
中 学 校 教 育 振 興 費	5,253,000	3,278,346	1,974,654	62.41
現年発生文教施設 災害復旧事業	1,000	0	1,000	0.00
計	321,052,000	259,962,583	61,089,417	80.97

### 歳出の主な内訳

・小学校管理運営費	光熱水費	2,411万6,936円
	修繕料	3,216万5,026円
	各種設備保守点検等委託料	1,853万7,648円
	事務機器借上料	5,472万972円
・小学校施設整備事業	測量業務委託料	1,254万円
・中学校管理運営費	光熱水費	1,141万386円
	事務機器借上料	2,054万8,596円
・中学校施設整備事業	耐力度調査及び基本・実施設計業務委託料	1,689万6,000円

### 繰越明許費の内訳

・小学校施設整備事業	基本構想・基本計画策定業務委託料	836万円
------------	------------------	-------

《 学校教育課 》

歳入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
教 育 費 負 担 金	948,000	950,820	950,820	0	100.30
総 務 使 用 料	148,000	148,032	148,032	0	100.02
教 育 使 用 料	2,000	2,200	2,200	0	110.00
国 庫 支 出 金 教 育 費 国 庫 補 助 金	45,270,000	21,852,000	0	21,852,000	0.00
県 支 出 金 教 育 費 県 補 助 金	37,450,000	26,764,000	26,694,000	70,000	71.28
弁 償 金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	109,824,000	62,309,030	51,983,734	10,325,296	47.33
教 育 債	440,900,000	0	0	0	0.00
計	634,543,000	112,026,082	79,778,786	32,247,296	12.57

歳入の主な内訳

・県支出金教育費県補助金	子どもの成長応援臨時給付金給付事業費補助金	2,416万円
・雑入(給食事業収入)	青堀小学校調理場(児童分)	1,302万4,056円
	大貫共同調理場(児童・生徒分)	2,041万4,891円
	天羽共同調理場(児童・生徒分)	976万688円

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
事務局費人件費	60,000	0	60,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (事務局関係費ほか)	44,724,000	23,257,595	21,466,405	52.00
事務局関係費	3,828,000	3,039,021	788,979	79.39
事務局費	126,569,000	123,216,348	3,352,652	97.35
教育センター費 (教育センター関係費ほか)	3,025,000	2,295,109	729,891	75.87
小学校費 会計年度任用職員人件費 (英語教育推進事業ほか)	14,434,000	6,594,014	7,839,986	45.68
小学校管理運営費	199,000	190,710	8,290	95.83
小学校管理費	10,922,000	7,682,498	3,239,502	70.34
小学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	29,180,000	26,524,634	2,655,366	90.90
小学校教育振興費	1,722,000	1,054,000	668,000	61.21
小学校教育振興費 (要保護及び準要保護児童 就学援助事業ほか)	22,082,000	6,371,773	15,710,227	28.86
小学校費教育センター費 (英語教育推進事業ほか)	253,000	174,534	78,466	68.99
中学校費 会計年度任用職員人件費 (学力向上推進事業)	7,414,000	3,780,799	3,633,201	51.00
中学校管理運営費	103,000	91,070	11,930	88.42
中学校管理費	7,015,000	4,701,201	2,313,799	67.02
中学校費教育センター費 (教育センター管理費ほか)	20,142,000	18,724,655	1,417,345	92.96
中学校教育振興費	3,527,000	2,323,650	1,203,350	65.88
中学校教育振興費 (要保護及び準要保護生徒 就学援助事業ほか)	16,390,000	5,686,625	10,703,375	34.70
中学校費教育センター費 (外国人英語指導 助手活用事業ほか)	14,755,000	13,603,050	1,151,950	92.19
給食管理費人件費	28,000	26,658	1,342	95.21
会計年度任用職員人件費 (総務管理運営関係費)	9,124,000	4,545,775	4,578,225	49.82
学校給食管理運営費	139,060,000	118,879,569	20,180,431	85.49
給食施設整備事業	483,074,000	477,714,403	5,359,597	98.89
給食施設整備事業 (継続費通次繰越し分)	4,857,000	4,856,750	250	99.99
給食材料費	178,636,000	92,334,856	86,301,144	51.69
計	1,141,123,000	947,669,297	193,453,703	83.05

**歳出の主な内訳**

・事務局費	スクールバス運行管理委託料	9,808万4,800円
	子どもの成長応援臨時給付金	2,350万円
・小学校費教育センター費	教育用パソコン等借上料	1,639万8,600円
・中学校費教育センター費	外国人英語指導助手派遣業務委託料	1,346万4,000円
・学校給食管理運営費	共同調理場調理等業務委託料	7,006万5,600円
	共同調理場給食配送等業務委託料	2,772万円
・給食施設整備事業	埋蔵文化財発掘調査業務委託料	2,208万4,480円
	敷地造成工事	9,965万8,350円
	共同調理場建設工事	3億582万4,216円
	受配校配膳室建設工事	3,918万2,000円
・給食材料費	給食材料費(青堀小学校給食事業)	2,255万2,212円
	給食材料費(大貫共同調理場給食事業)	4,693万6,465円
	給食材料費(天羽共同調理場給食事業)	2,284万6,179円

**継続費通次繰越しの内訳**

・給食施設整備事業	敷地造成工事	485万6,750円
-----------	--------	------------

《 生涯学習課 》

**歳入**

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総 務 使 用 料	240,000	51,595	51,595	0	21.50
国 庫 支 出 金 教育費国庫補助金	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	0.00
県 支 出 金 教育費県負担金	10,000	0	0	0	0.00
県 支 出 金 教育費県補助金	2,021,000	1,948,000	305,000	1,643,000	15.09
教 育 費 寄 附 金	601,000	1,000,000	0	1,000,000	0.00
雑 入	14,040,000	102,192	102,192	0	0.73
計	17,912,000	4,101,787	458,787	3,643,000	2.56

**歳入の主な内訳**

・県支出金教育費県補助金	青少年相談員活動費補助金	30万5,000円
--------------	--------------	-----------

## 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
社会教育総務費人件費	674,000	395,536	278,464	58.68
会計年度任用職員人件費 (社会教育総務関係費ほか)	7,035,000	3,921,550	3,113,450	55.74
社会教育総務費	11,994,000	5,896,733	6,097,267	49.16
青少年健全育成費	1,454,000	1,421,000	33,000	97.73
会計年度任用職員人件費 (市内遺跡発掘調査事業ほか)	2,350,000	394,892	1,955,108	16.80
文化財保護費	29,270,000	23,981,214	5,288,786	81.93
会計年度任用職員人件費 (図書館関係費)	2,583,000	1,444,039	1,138,961	55.91
図書館費	132,599,000	128,066,399	4,532,601	96.58
基金費	22,600,000	22,000,000	600,000	97.35
保健体育総務費人件費	154,000	138,906	15,094	90.20
保健体育総務費	4,913,000	3,138,761	1,774,239	63.89
スポーツレクリエーション 推進事業費	369,000	60,264	308,736	16.33
市体育施設費	49,218,000	49,217,622	378	100.00
計	265,213,000	240,076,916	25,136,084	90.52

### 歳出の主な内訳

・社会教育総務費	生涯学習バス管理運行業務委託料	474万9,360円
・文化財保護費	鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会負担金	1,942万5,000円
・図書館費	市立図書館指定管理料	8,190万円
	図書管理システム借上料	1,813万5,480円
	図書備品	2,269万2,778円
・市体育施設費	市体育施設指定管理料	4,910万円



## 《 公 民 館 》

### 歳 入

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率 (対予算)
総務使用料	447,000	172,555	165,610	6,945	37.05
教育使用料	861,000	776,860	690,110	86,750	80.15
利子及び配当金	7,000	14	14	0	0.20
基金繰入金	3,902,000	0	0	0	0.00
雑入	77,000	89,929	89,929	0	116.79
教育債	13,900,000	0	0	0	0.00
計	19,194,000	1,039,358	945,663	93,695	4.93

#### 歳入の主な内訳

・総務使用料	行政財産使用料(3館分)	16万5,610円
・教育使用料	富津公民館使用料	46万4,920円

### 歳 出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
公民館費人件費	332,000	0	332,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (公民館管理運営費)	14,023,000	8,074,445	5,948,555	57.58
公民館費	62,518,000	49,856,811	12,661,189	79.75
市民会館費人件費	56,000	0	56,000	0.00
会計年度任用職員人件費 (市民会館管理運営費)	6,115,000	3,229,409	2,885,591	52.81
市民会館費	45,146,000	35,719,855	9,426,145	79.12
埋立記念館費	3,910,000	3,010,869	899,131	77.00
計	132,100,000	99,891,389	32,208,611	75.62

#### 歳出の主な内訳

・公民館費	各種設備保守点検等委託料	571万9,266円
	空調設備設置工事	1,278万2,000円
	旧峰上地区公民館解体工事設計業務委託料	528万円
・市民会館費	各種設備保守点検等委託料	627万4,632円
	土地借上料	671万5,201円
	空調機燃料タンク更新工事	744万7,000円

## 4 監査の結果

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理は、おおむね適正なものと認められた。